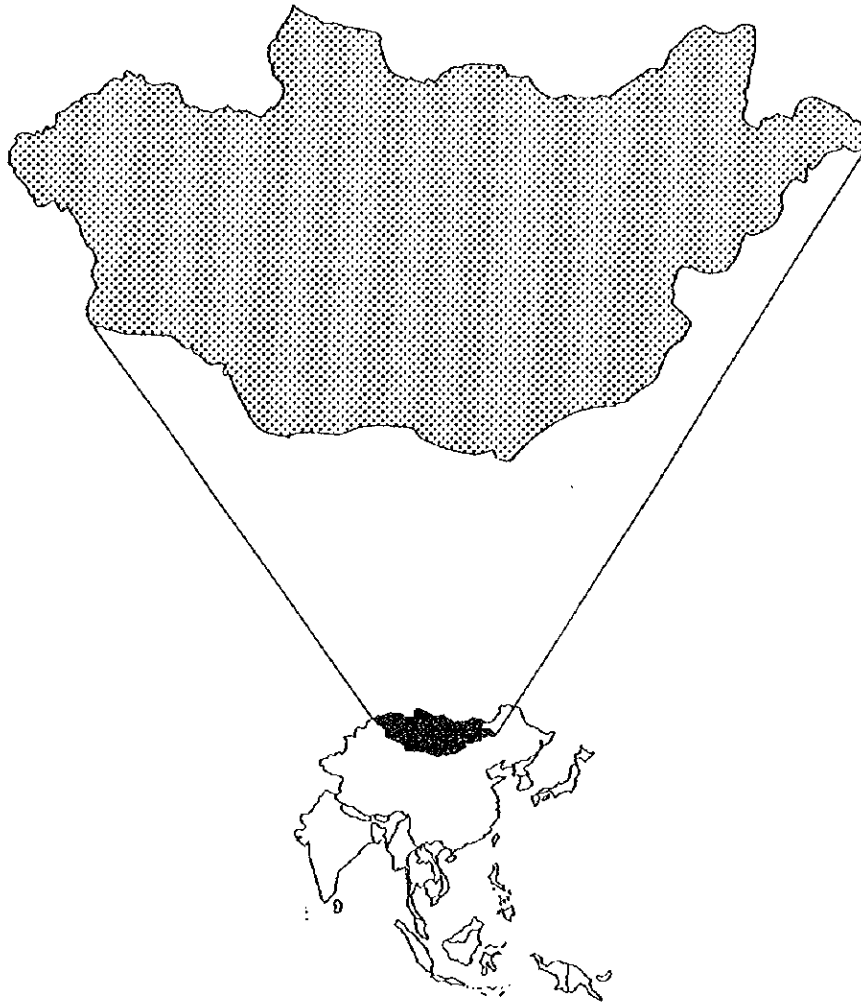


平成4年度

JICA 国別協力情報

モンゴル

MONGOLIA



115
36
PL

国際協力事業団

国際協力事業団

24011

JICA LIBRARY



1099278(2)

24011

作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の真の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち81ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取りまとめました。（平成3年度に41ヶ国、平成4年度に40ヶ国を作成）

本書は、JICA職員及び派遣専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等の携行資料として活用されることを願うものです。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

平成4年7月

国際協力事業団

企画部長

鏡 武

国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C a r D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
E C	-European Communities	欧州共同体
E E C	-European Economic Communities	欧州経済共同体
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
F A O	-Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称 ; 世界銀行)
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称 ; 第二世界銀行)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社 (世界銀行グループ)
I G G I	-Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T U	-International Telecommunications Union	国際電気通信連合
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
W F P	-World Food Program	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構
W M O	-World Meteorological Organization	世界気象機関

Mongolia

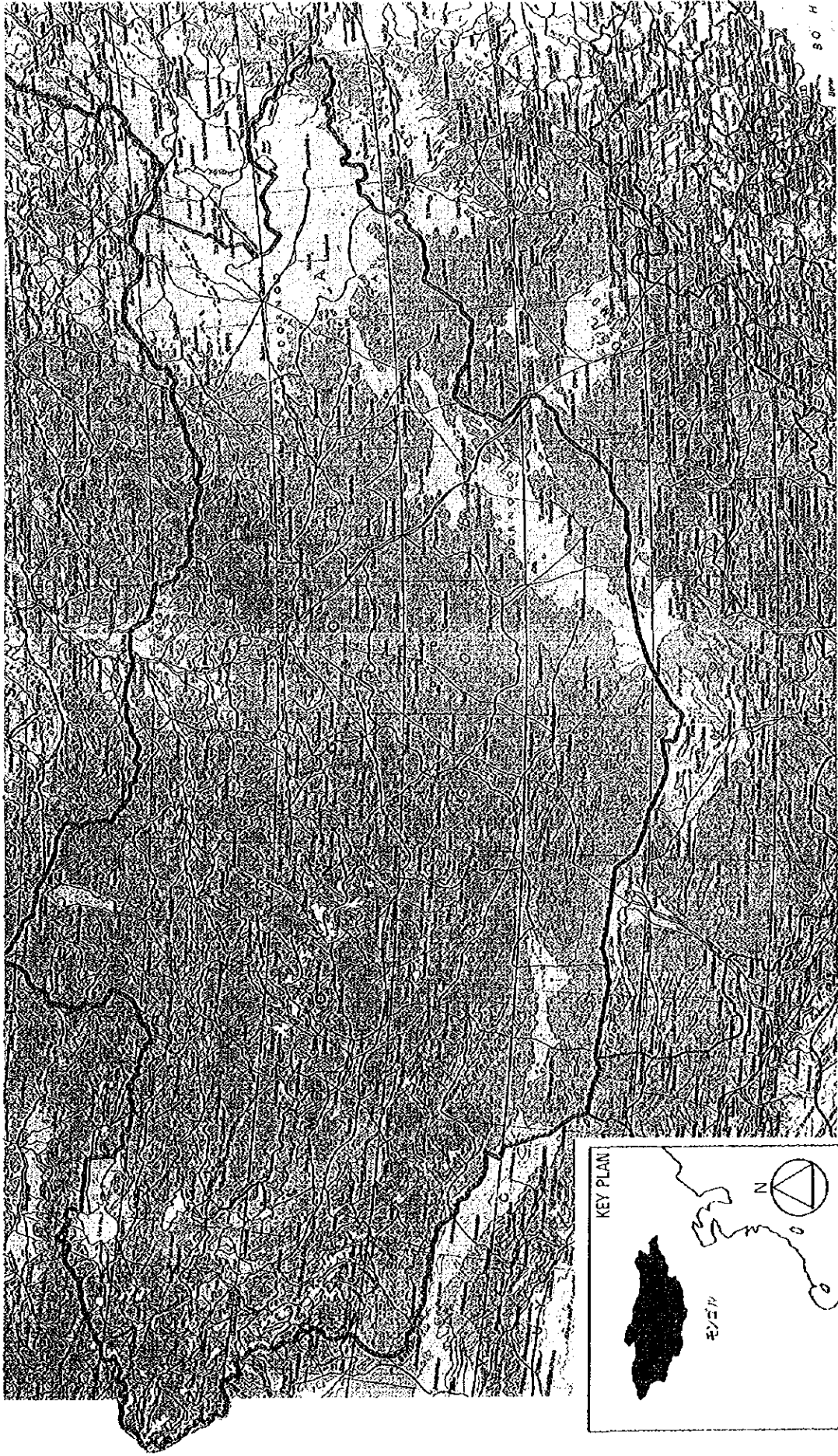


(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).
Reproduced with permission. All rights reserved.

国際機関名略称

A f D B	--African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	--African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	--Asian Development Bank	アジア開発銀行
C a r D B	--Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
E C	--European Communities	欧州共同体
E E C	--European Economic Communities	欧州経済共同体
E D F	--European Development Fund	欧州開発基金
F A O	--Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
I B R D	--International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称; 世界銀行)
I D A	--International Development Association	国際開発協会 (通称; 第二世界銀行)
I D B	--Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	--International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	--International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	--International Finance Corporation	国際金融公社 (世界銀行グループ)
I G G I	--Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
I L O	--International Labour Organization	国際労働機関
I M F	--International Monetary Fund	国際通貨基金
I T U	--International Telecommunications Union	国際電気通信連合
O E C D	--Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	--Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	--United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	--United Nations Development Programme	国連開発計画
U N E S C O	--United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	--United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
U N H C R	--Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	--United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
U N I D O	--United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	--United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
W F P	--World Food Program	世界食糧計画
W H O	--World Health Organization	世界保健機構
W M O	--World Meteorological Organization	世界気象機関

Mongolia



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).
Reproduced with permission. All rights reserved.

目 次

I. 概 況	1
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画	
1. 経済情勢	4
2. 国家経済社会開発計画	7
3. 我が国との関係	8
III. 援助実績と動向	
1. 援助の概況	9
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向	9
3. 我が国の援助実績と動向	10
4. ファクトシート	15
IV. プロジェクト配置図	
1. プロジェクト方式技術協力	18
2. 開発調査	19
3. 無償資金協力	20
4. 円借款	21

図表リスト

- 図- 1 モンゴルの人口
 - 図- 2 我が国の対モンゴルODA実績
 - 図- 3 過去10年間の年度別受入及び派遣人数
 - 図- 4 分野別の研修員受入累積実績
 - 図- 5 分野別の専門家派遣累積実績
 - 図- 6 分野別の協力隊派遣累積実績
 - 図- 7 分野別の調査団派遣累積実績
 - 図- 8 分野別の無償資金協力累積実績
-
- 表- 1 主要経済指標
 - 表- 2 主要産業別シェア
 - 表- 3 1986/90 年度 国家予算

I. 概 況

1) 正式国名	モンゴル国 (Mongolia)
2) 独立年月日	1921年 7月 11日
3) 政 体	共和制 <元首の名称> ボンサルマーギン・オチルバト大統領 (Punsalmaagiyn OCHIRBAT)
4) 面 積	1,565千平方キロメートル (日本の 4.2倍) (注1)
5) 首 都	ウランバートル (54.8万人、1989年) (注1)
6) 気 候	大陸性気候であり、海洋の影響をほとんど受けず、内陸性の厳しい気候である。冬季の半年間は平均気温が零下となるが、7～8月にはかなりの高温を記録する。雨は年間を通して少なく乾燥しており、国の南部を中心にステップの草原を形成している。
7) 人 口	<p><総人口> 約 209.7万人 (1990年) (注2)</p> <p><人口成長率> 2.5% (1989～1990年) (注1)</p> <p><平均寿命> 男 N.A. 女 N.A. (1990年) (注1)</p> <p style="text-align: center;">図-1 モンゴルの人口</p> <p style="text-align: center;">(注1) '87'88 資料なし (注2) 平均余命 '80～'82 資料なし 出所 World Development Report 各年版 The World Bank</p>
8) 言 語	<公用語> モンゴル語 (一部カザフ語)
9) 民 族 等	モンゴルの人口はハルハ族75.3%、カザフ族 5.3%、ドルブト族 2.8%、ブリアード族 1.9%、バヤト族 2.0%、ダンカンガ族 1.5%、オリヤンハイ族 1.2%、ザハチン族 1.2%、トルゴート族 0.5%、ウールド族 0.6%、その他 5.5% (1979年国勢調査) より構成される。
10) 宗 教	チベット仏教 (ラマ教) 等。(但し、1921年の革命後は衰退したが、民主化の中で復活。児童ラマ僧の入門も開始)。

11) 文 化	モンゴル文化は、本来北方遊牧騎馬民族の文化的伝統に加え、ラマ教文化に濃く彩られていた。1921年の革命後は、社会主義的近代文化が取り入れられたが、政府は民族の伝統文化保存にも努めている。
12) 教 育	<p><義務教育> 就学は6歳から10年間の義務教育となっている。一部では88年から11年制を導入し、実施している。(注3)</p> <p><就学率> (標準就学年齢人口に対する総就学者の比率)</p> <p>初等教育: 100% (1987年) (注2)</p> <p>中等教育: N.A.</p> <p>高等教育: N.A.</p> <p><識字率> 89% (1989年) (注3)</p>
13) 保 健 ・ 医 療	<p><医師一人当たりの人口> N.A. (1984年) (注4)</p> <p><看護人一人当たりの人口> N.A. (1984年) (注4)</p> <p>全ての医療サービスは無料で、医師数・病院ベッド数も着実に増加しているが、まだまだ医療水準は低い。</p>
14) 通 貨	トゥグリク (1ドル = 210トゥグリク) (注5)
15) 会 計 年 度	1月1日~12月31日
16) 略 史	<p>13世紀 ジングス汗の建国したモンゴル帝国の崩壊・分離</p> <p>1911年 辛亥革命、中国(清朝)より分離、自治政府を樹立</p> <p>1919年 自治を撤廃し中国軍閥の支配下に入る</p> <p>1921年7月11日独立を達成(立憲君主制)</p> <p>1921年11月24日国王ボクド・ゲゲンの死去とともに人民共和国を宣言</p> <p>1990年3月 複数政党制</p> <p>9月 大統領制に移行、初代大統領にP・オチルバトを選出</p>
17) 政 治	<p><内政></p> <p>1987年6月より経済体制改革に着手した。89年12月以降「変革・刷新」(モンゴル版ペレストロイカ)をあらゆる分野で推進し、89年末より民主連盟等の民主運動が発生した。90年3月首脳人事の総入れ替え、複数政党制の採用、人民革命党の指導制の排除を実施した。5月政党法を採択、大統領制の採用、国家小会議設置を決定し、7月29日野党参加の自由選挙が史上初めて実施され、P・オチルバトが初代大統領に就任した。</p> <p><外交></p> <p>1961年10月、国連に加盟した。90年末現在107カ国と外交関係がある。旧ソ連を中心とする社会主義諸国との友好・協力・経済関係の強化を外交の機軸とするものの、アジア重視外交に政策転換を図りつつあり、特に日本、中国との関係拡大に努めている。また西側諸国との関係拡大にも積極的姿勢を示しつつあり、バランスのとれた外交を目指すと共に自国の「顔」を持った自主外交路線を模索している。</p>

18) 軍事	<国防予算> 2億6,838万ドル (1989年推定) <兵役> 徴兵制 <総兵力> 現役: 14,500人 (陸軍 14,000人 空軍 500人) 予備役: 陸軍20万人 (注6)
19) 我が国との協定	1972年2月24日 外交関係成立 1974年 文化交流取極 1977年 経済協力協定 1990年3月1日 貿易協定 1991年3月26日 青年海外協力隊派遣取極
20) 援助要請のための国内手続き <div style="text-align: center; margin: 20px 0;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">各関係省庁・機関</div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">通産省</div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">各国大使館</div> </div>	

- 出所 (注1) 『イミダス』 1992 集英社
 (注2) 『世界年鑑』 1991 共同通信社
 (注3) 『ワールド・アルマナック』 1991 経済界
 (注4) World Development Report 1992 The World Bank
 (注5) JICA企画調査員調べ
 (注6) 『ミリタリー・バランス 1991-1992』 1992 メイナード出版

Ⅱ. 経済情勢及び経済・社会開発計画

1. 経済情勢

(1) 一般動向

政治的には一党独裁の歴史と訣別し民主政治を実現したが、経済面での改革はほとんど停滞状態にあり、経済は困難を極めている。1990年の特徴的な停滞要因には、とりわけ政治改革に関心が払われすぎて、適切な経済政策がとられなかったこと、旧ソ連の経済状況悪化及び旧ソ連からの資材、物資供給が滞ったこと、また「市場経済」そのものの理解が十分でない大多数の管理者・労働者が混乱し、あるいは製品の出し惜しみをしたことなどが挙げられる。

特に、旧ソ連からの各種資材、石油供給が停滞したことは混乱をもたらす直接的原因となった。

表-1 主要経済指標

	1987年	1988年	1989年
GDP (百万トゥグク)	9,710	10,301	10,731
実質GDP成長率	4.5%	5.1%	4.2%
一人当たりGNP (百万トゥグク)	8,351	9,013	9,545
消費者物価上昇率	N. A.	N. A.	N. A.
失業率	N. A.	N. A.	N. A.
貿易収支 (百万ドル)	1,839.7	1,916.6	1,697.6
輸出額 (百万ドル)	724.6	764.6	739.7
輸入額 (百万ドル)	1,115.1	1,152.0	957.9
経常収支	N. A.	N. A.	N. A.
対外債務残高 (億ルーブル)	79.0	85.5	98.2
外貨準備高	N. A.	N. A.	N. A.

出所 『モンゴルの経済社会の現状』 1990 国際協力推進協会

表-2 主要産業別シェア

	農業	鉱工業	サービス業等
産業別GDP構成比 (1989)	19.2%	33.8%	28.7%
産業別成長率 (1988-1990)	13.8%	11.4%	9.3%
産業別雇用 (1989)	29.4%	18.9%	7.5%

出所 『モンゴルの経済社会の現状』 1990 国際協力推進協会

(2) 国家財政

7) 財政政策

貯蓄不足の現状のなか、市場経済体制への移行の準備を進めるモンゴル政府は、財政改革を行うことにより、国民貯蓄で予算収入が賙えるようにすること、企業のもとに残る利潤を拡大し、国家による利潤控除割合を引き下げること、重層的な課税体系を簡素化すること、が重要であると認識している。

4) 政府財政

モンゴルの国家予算の会計年度は暦年ベースである。(1975年以降、投資支出額が年々拡大するのに伴い、予算額は拡大の一途をたどった。歳入総額は、80年の40億 7,330万トゥグリクから88年には67億 4,660万トゥグリクへと65.6%増加し、同時期に歳出総額は66.8%増と歳入増よりわずかに早いペースで増加したが、毎年の決算数字上はごく少額の歳入超過を続けている。決算前の予算数値だが、89年の財政規模は69億 7,000万トゥグリク、90年は73億 7,500万トゥグリクであった)。

国家財政の主たる収入源は、取引税及び国営企業・協同組合からの利潤納付(利潤控除制度)であり、88年の場合、この両方で歳入総額の91%を占めている。その他の財源には、国家社会保険資金、住民の国税等がある。

表-3 1986/90年度 国家予算

	1986	1987	1988	1989	1990
歳入 (百万トゥグリク)	6,111.1	6,209.2	6,747.5	6,970.0	7,375.0
歳出 (百万トゥグリク)	6,056.3	6,199.2	6,741.7	9,970.0	7,375.0

出所 「アジア要覧」 1990 外務省

9) 金融政策

トゥグリクの公定為替レートは、1981~86年はほぼ1ドル3トゥグリク台で推移し、87年末2,8369トゥグリク、88年末、89年末は2,9975トゥグリクであった。しかし、90年7月、当局が為替レートの決定方法を対ルーブル連動型から独自の基準へと転換したことに伴い、5.63トゥグリクへと切り下げられた。この急激なトゥグリク安は、必ずしもモンゴル経済の弱体化を意味しない。当局がトゥグリクを実力以上の水準に維持するという従来の為替政策を転換し、過大評価されていた通貨を適正水準に近づけつつあるという面が大きい。また、政府が輸出促進、輸入抑制策をとっていることも、トゥグリク切り下げの背景となっている。

また、モンゴルの財産所有の形態が多様化し私有財産も増えている状況下、もはや単一銀行制では金融がうまく機能しないとの判断から、90年に商業銀行や基金投資信用銀行等が新たに設立された。

(3) 国際収支

7) 貿易収支

総貿易量は1990年に10億 6,170万ルーブル、このうち輸出は4億 4,270万ルーブル、輸入は6億 1,900万ルーブルで、89年比輸出 8.4%減、輸入 4.1%減であった。

1) 対外債務残高

1989年末の債務残高は98億 2,020万振替ルーブルで、うち98.6%に当たる96億 8,540万振替ルーブルは旧ソ連からの借款である。旧ソ連及び東欧諸国に対する二国間債務がほとんどであるが、コメコンの国際投資銀行債務も一部（820万振替ルーブル）存在する。

この89年末の債務残高はドル換算すれば約57億ドルとなり、一人当たりの債務残高では約 2,850ドルと世界最高水準にあたる。

2. 国家経済社会開発計画

(1) 既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
第1次5カ年計画	1948-1952年	家畜増殖など農牧業に重点が置かれた
第2次5カ年計画	1953-1957年	社会主義農業建設、農牧業の集団化の開始
第2次3カ年計画	1958-1960年	集団化の目標がほぼ達成
第3次5カ年計画	1961-1965年	社会主義建設完成の段階に入り1961年の第14回党大会で80年までに工業総生産が総生産中において50%を上回ることを目標
第4次5カ年計画	1966-1970年	中国の援助なしで1962年に加盟したコメコン諸国の援助により経済建設を推進してきたが、第5次、第6次5カ年計画（具体的内容は不明）を経て第7次5カ年計画中間時の83年5月（当時）工業総生産が総生産額の50%に至らなかった
第5次5カ年計画	1971-1975年	
第6次5カ年計画	1976-1980年	
第7次5カ年計画	1981-1985年	労働生産性及び資本生産性の向上と技術進歩の促進に重点が置かれた
第8次5カ年計画	1986-1990年	生産を拡大しその効率を高めることにより、国民の福祉の一層の向上を図ることを目標

(2) 現行の開発計画

第9次5カ年計画（1991～1995年）を実施中。

7) 目 標

- ① 低所得者への家畜、食糧、住居の供与
- ② 投資効率の向上
- ③ 農牧業振興による食糧問題の解決
- ④ 牧民の生活向上（モンゴル式パオの電化、TV放送サービス等）
- ⑤ 鉱物資源加工部門の生産技術の向上（世界市場に通用する製品を目指す）
- ⑥ 価格の自由化による国民の労働意欲増強
- ⑦ 商品輸送システムの改善
- ⑧ 通信インフラの充実

(3) 開発重点課題の概況

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 経済改革	①市場経済への移行 ②価格の自由化と私有化促進	人的資源、物的、制度的基盤の欠如
(2) 牧畜業の発展	①飼料の生産増加 ②作物生産の集約化 ③農業機関の技術装備の改善	
(3) 工業生産額の増加	①工業製品の内需充足 ②輸出資源増加 ③製品の品質改良 ④製品の品目拡大	

3. 我が国との関係

1972年の外交関係樹立を契機に両国間交流、協力関係は年々活発化しており、73年に双方が大使館を設置し、87年にはドゥゲルスレン外相、89年には宇野元外務大臣が相互訪問を実現している。また最近では、91年8月に海部前首相が日本の首脳として初めてモンゴルを訪問している。

経済面では、90年3月に両国政府間貿易協定が締結され、民間による貿易・経済交流に関する公式の枠組みが確立された。また、両国の日・モ経済委員会及びモ日経済委員会により、80年、87年、89年、及び90年に経済合同会議が開催され、両国間貿易の発展方向、問題点につき話し合いがもたれた。貿易の拡大に寄与したイベント関係では、80年12月にウランバートルで初めて我が国産機器の展示会が開催され、以後84年12月に東京でモンゴル物産展が、89年9月ウランバートルで第2回日本物産展が開催されている。

Ⅲ. 援助実績と動向

1. 援助の概況

従来、モンゴルに対するDAC諸国からの援助はほとんど行われておらず、日本がDAC諸国中では最大のドナーとなっている。しかし、これまで主要援助国であった旧ソ連、東欧諸国からの援助が各国の経済情勢の悪化を反映して激減したため、西側諸国からの経済援助に対する期待が高まっている。このような状況下、モンゴルは、西側諸国との関係を緊密化するとともに、1991年アジア開発銀行（AsDB）、IMF、世界銀行にそれぞれ加盟した。

90年12月の「政府活動の基本方針」の採択、その具体化としての91年1月の「市場経済移行プログラム」の採択を経て市場経済化に向けて本格的に始動した経済改革は、未だ試行錯誤の段階である。さらに、改革の本格化始動と前後して、旧ソ連、東欧諸国からの経済援助の大幅削減、総貿易の80%近くを占める対ソ貿易の大幅縮小により、食糧品、医薬品等の基礎生活物資や工業用原料等の物資不足が顕著になり、民生・経済開発に深刻な影響を及ぼしている。

2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

(1) 二国間援助

7) 旧ソ連

モンゴルは独立して以来、現在まで基本的に一貫して旧ソ連からの経済協力に頼って経済建設を進めてきている。旧ソ連の経済協力により建設された企業は、モンゴル全体の工業生産高の40～50%を生産しており、このうち電力生産の95～98%、石炭産出高の約80%と報ぜられている。第7次5カ年計画期間内のモンゴル・旧ソ連間の経済・技術協力についての協定は、1980年6月に署名されたが、この期間旧ソ連のモンゴルに対する経済協力の額は先の第6次5カ年計画期間に比べ2倍となると報ぜられた（第6次5カ年計画のクレジット約束額10億7,000万ルーブル）。第8次5カ年計画期間内の協力についての協定は86年1月に署名されたが、援助額その他具体的数値は公表されなかった。89年初頭になり、初めて88年における旧ソ連及び他の社会主義諸国の対モンゴル経済協力実績が公表された。旧ソ連の借款が2億2,500万トゥグリク（約735百万ドル）、旧ソ連の無償援助は2億1,550万トゥグリク（約75百万ドル）である。

4) 中華人民共和国

中国は1950年代後半から60年代初頭にかけて、主として労働力の提供という形でモンゴルに対する経済協力を行ったが、その他住宅、デパート、工場等の建設、道路工事、水利灌漑工事などが行われた。中ソ関係が悪化しはじめると61年を境にして、モンゴルと中国との経済関係も次第に希薄となり、64年には労働者の引き揚げが行われ、73年には残務処理につき合意した。66年以降は中国のモンゴルに対する経済協力は打ち切られている。しかし、80年代後半の中ソ関係の改善は、モンゴル・中国関係も進展させ、89年3月に両国政府間経済・貿易・科学技術協力委員会の設置が合意された。

(2) 国際機関等の援助

7) 国連開発計画（UNDP）

1990年12月現在のUNDPの進行中プロジェクトに対する援助は、工業分野（5.7百万ドル）、科学技術分野（2百万ドル）、そして開発・計画分野（1.8百万ドル）が主要なものとなっている。

3. 我が国の援助実績と動向

(1) ODA総論

日本は、1977年度に日本とモンゴル政府との間で締結された「経済協力協定」に基づき「カシミア工場建設」に対する協力（無償資金協力）を実施した。その後は、技術協力として研修員受入、専門家派遣、機材供与、また資金協力として教育、広報用の機器を中心として文化無償援助を行ってきた。90年度においては、医療分野における一般無償援助の実施、技術研修員受入枠の拡大、鉱物資源開発基礎調査の実施、青年海外協力隊派遣取極の締結等両国の経済協力関係に大きな進展が見られた。

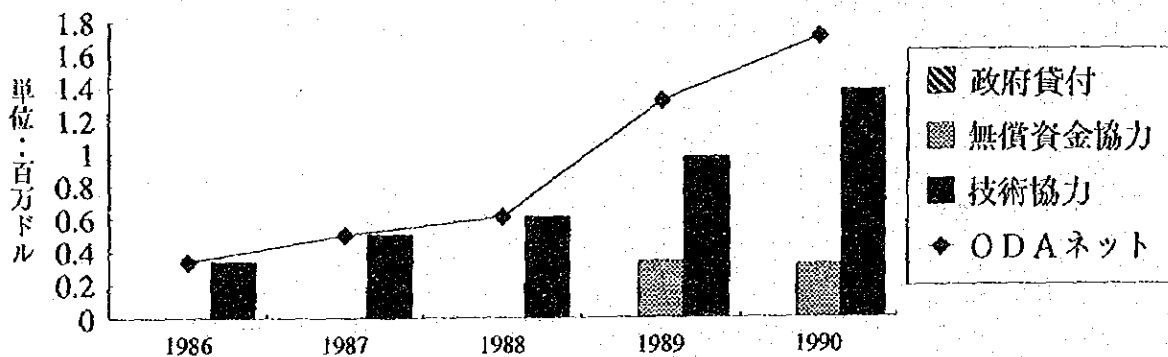
経済状況やモンゴルが進めている民主化及び市場経済化を中核とする経済改革のもつ国際社会全体に対する積極的意義に鑑み、モンゴル国内の自助努力に対し積極的に協力していく必要があるとの認識の下、91年8月海部前総理大臣のモンゴル訪問において、日本は、緊急支援としてノンプロジェクト無償資金協力（20億円）の実施、インフラ整備の一環としての「通信施設整備計画」に対する無償資金協力（98.48億円）の実施（海部前総理大臣訪モ時に交換公文署名）、火力発電所改修計画に対する支援の検討など相当規模の支援策を表明したところである。日本の90年のODA実績は1.7百万ドルである。

また、92年5月に東京で開催された第2回モンゴル支援国会合にて、参加した16カ国、5国際機関が同年末までの緊急援助として総額75百万ドルの無償資金を供与することを決定した。日本はこのうち23億5千万円を負担する。さらに日本はこれとは別に93年末までの中長期的な資金協力として65億円の円借款を供与することを表明した。

(2) 技術協力

1990年度において、技術研修員受入枠の拡大、青年海外協力隊派遣取極の締結等大きな進展が見られた。支出純額で90年度までの累計で3.98百万ドルとなっている。

図-2 我が国の対モンゴルODA実績



出所 『我が国の政府開発援助』 1991 国際協力推進協会

7) 研修員受入

研修員受入については、鉱工業分野中心に行われており、1990年度までの累計で80人の受け入れが行われた。

4) 専門家派遣

専門家派遣については、鉱工業中心に行われており、1990年度までの累積で20人の実績となっている。

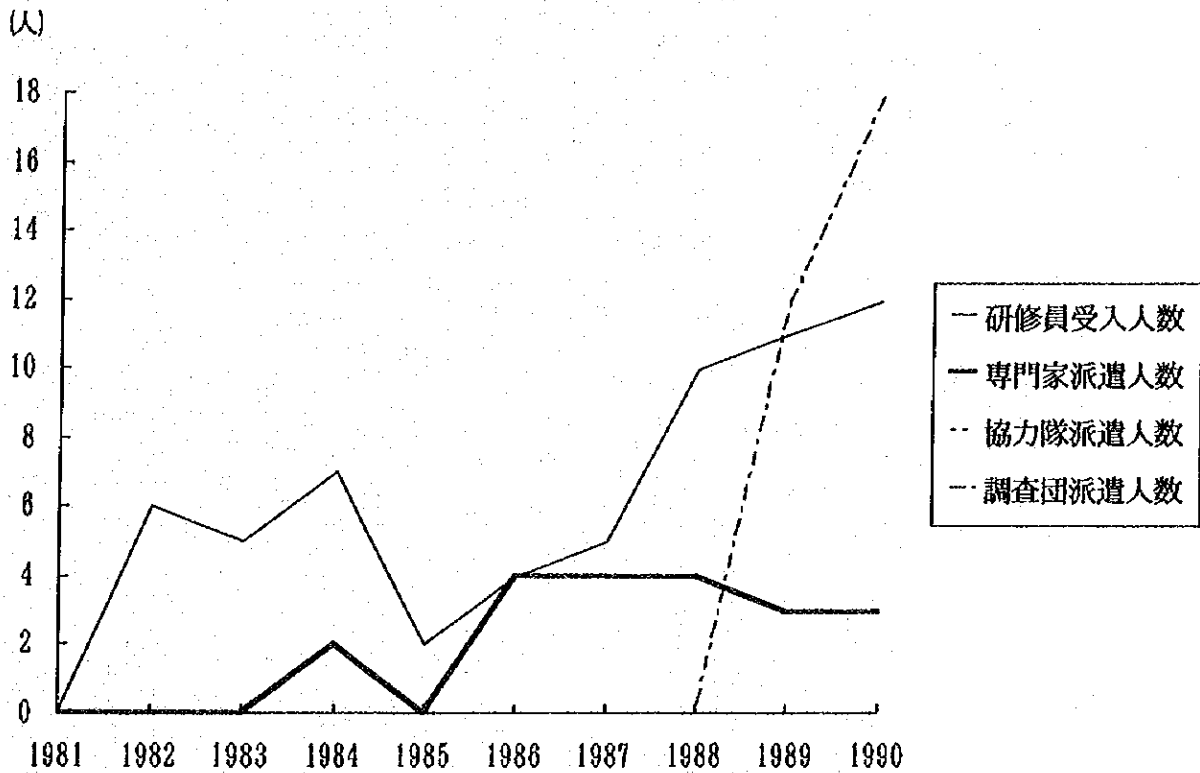
9) 青年海外協力隊

青年海外協力隊派遣については、1990年度まで行われていない。

1) 開発調査

開発調査については、「オーダムタル地域資源開発調査」及び「貨物積替施設整備計画」の2件が行われている。

図-3 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

図-4 分野別の研修員受入累積実績
(モンゴル)

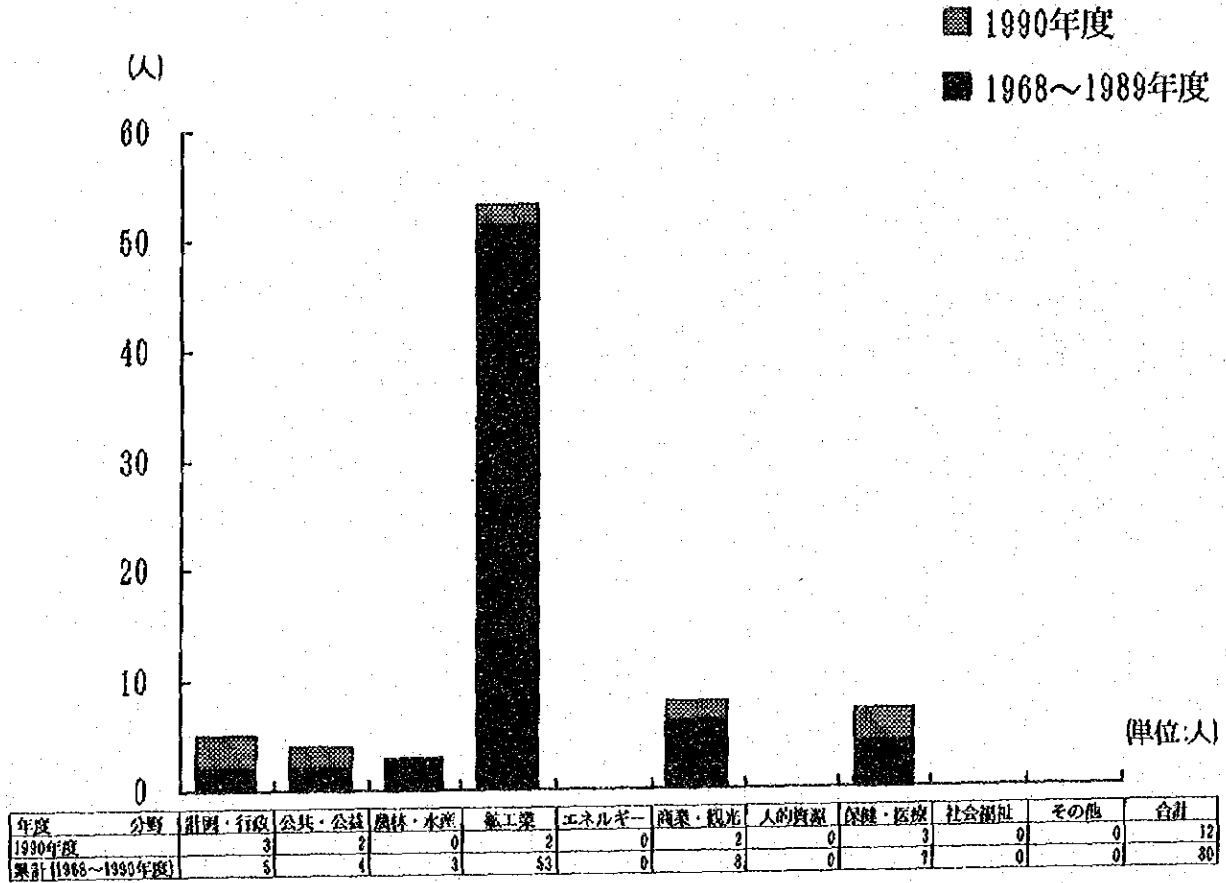


図-5 分野別の専門家派遣累積実績
(モンゴル)

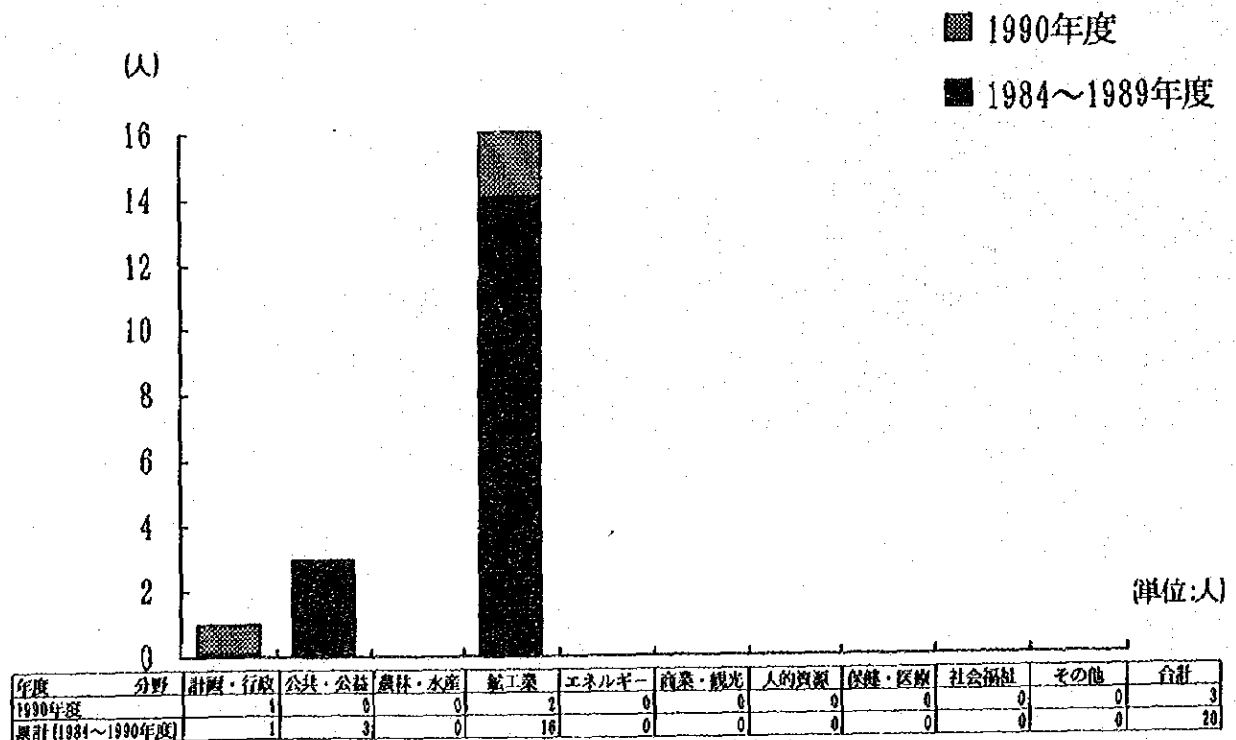


図-4, 5 出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

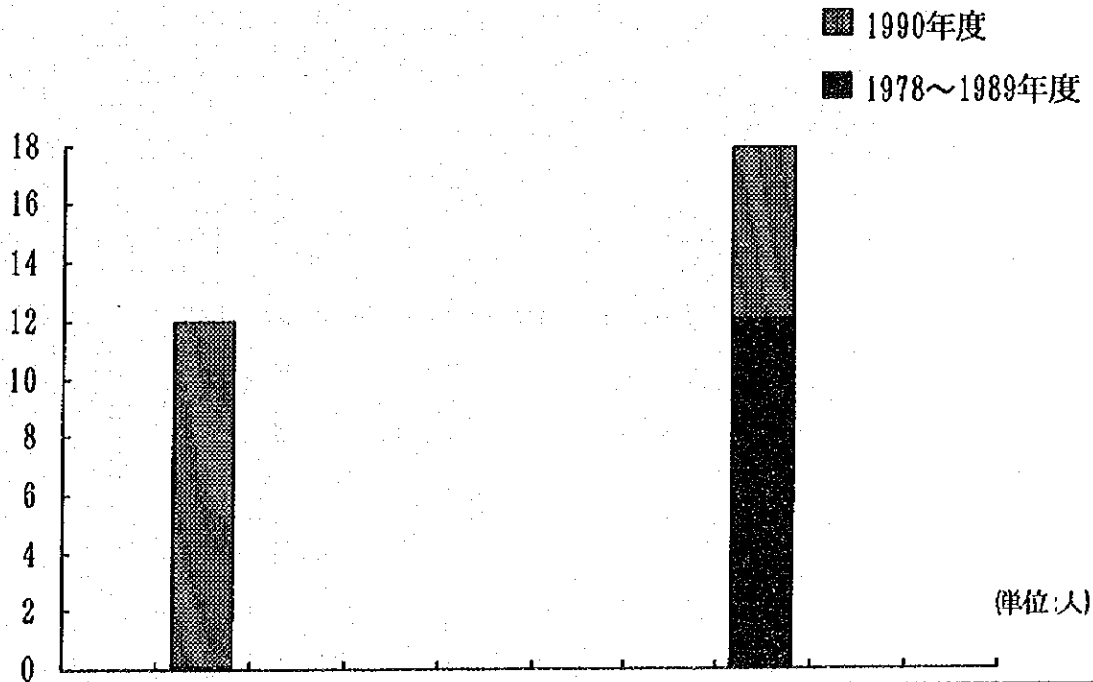
図-6 分野別の協力隊派遣累積実績
(モンゴル)

1990年度まで派遣実績無し

(単位:人)

年度	分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累計(1978~1990年度)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

図-7 分野別の調査団派遣累積実績
(モンゴル)



(単位:人)

年度	分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	12
累計(1978~1990年度)		0	12	0	0	0	0	0	18	0	0	30

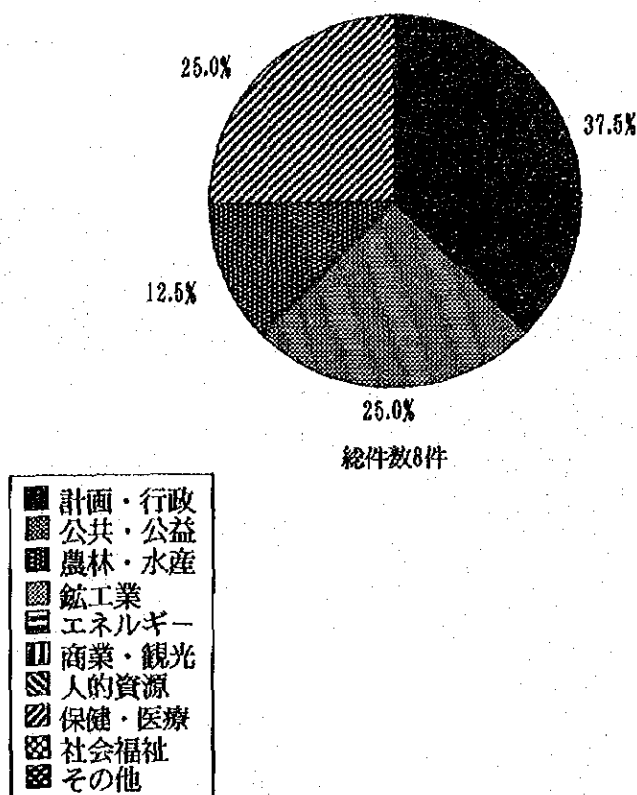
(3) 無償資金協力

無償資金協力については、計画・行政分野に3件、公共・公益分野に2件、農林・水産分野に1件などが行われた。

(4) 円借款

円借款については、モンゴルに対して1990年度まで供与されていない。

図-8 分野別の無償資金協力累積実績
(モンゴル)



出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

4. ファクトシート

モンゴル に対する国際協力事業団事業

(1) 技術協力実績

		累計実績 (1954年度～1990年度)		1991年度		実績	
		465 百万円				百万円	
技術協力経費							
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	件 件 名 名		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員		0 1 1 0	件 件 名 名
開発調査	1964年度開始～1990年度までの終了案件 1974年度開始～1990年度までの終了案件	件 件		継続 1. オータムタル地域資源開発調査(案) 新規 1. 貨物積習施設整備計画		1 1	件 件 (うち終了 0 件) (80年度～93年度) (91年度～93年度)
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1990年度までの終了案件	1 件		継続 1. 通信施設整備計画 新規 1. 第4火力発電所改修計画		1 1	件 件 (80年度～91年度) (91年度～93年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1990年度までの終了案件 1974年度開始～1990年度までの終了案件	件 件		継続 新規			件 件 (うち終了 件)
個別専門家派遣	20名 { 鉱工業 80% } { 経済インフラ 15% } { 開発計画・行政 5% }			7名 継続 0名 新規 7名			名 名 名 名 0 7
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1990年度までの終了案件	件		継続 新規			件 件

(1) 技術協力実績

		累計実績 (1954年度～1990年度)		1991年度 実績	
単独機材供与	件	130	百万円	1	件 40 百万円 (40 百万円)
医療特別機材供与	件	2	百万円		百万円
研修員受入	名	80	(鉱工業 66%) (商業・観光 10%) (保健医療・福祉 9%)	継続 37 名 新規 43 名 一般 35 名 青年招へい 34 名 国際機関 13 名 10 名 (うちC/P 10名) (うちC/S 0名) (うち個別特設等 10名)	
第三国研修	件	1977年度開始～1990年度までの終了案件		継続	件
青年海外協力隊	名			新規	件
移住事業				継続	名
開発投資	件			新規	名
緊急援助	件				百万円
					件

(2) 資金協力実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1985年度累計	2件	50.16	0件	
1986年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1987年度	1件 1. 外国貿易省コンプレックスポルト公団に対する教育用 パーソナルコンピュータ 2. 3. 4.	0.47 0.47 () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1988年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1989年度	1件 1. 文化省テレビ・映画委員会に対するビデオ機材 2. 3. 4. 5.	0.47 0.47 () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1990年度	4件 1. 基礎的医療機材整備計画・1/2 2. モンゴル国立大学図書館に対する視聴覚機材 3. B型肝炎不活化ワクチン製造技術改良計画 4. 民間援助物資輸送費支援計画 5.	4.94 4.50 0.37 0.05 0.02	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()

IV. プロジェクト配置図

1. プロジェクト方式技術協力

[1974～1991年度]

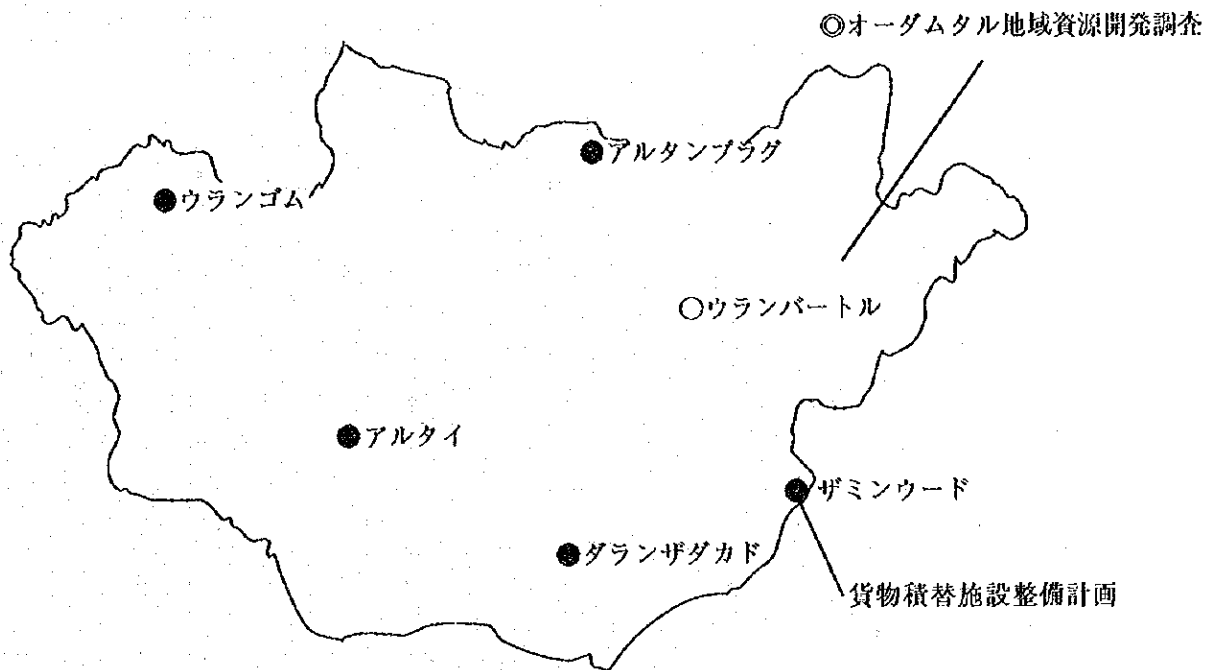


案件：無

注) ・記載の案件名はファクトシートによる
・○印は、平成4年4月20日
現在実施中の案件を示す

2. 開発調査

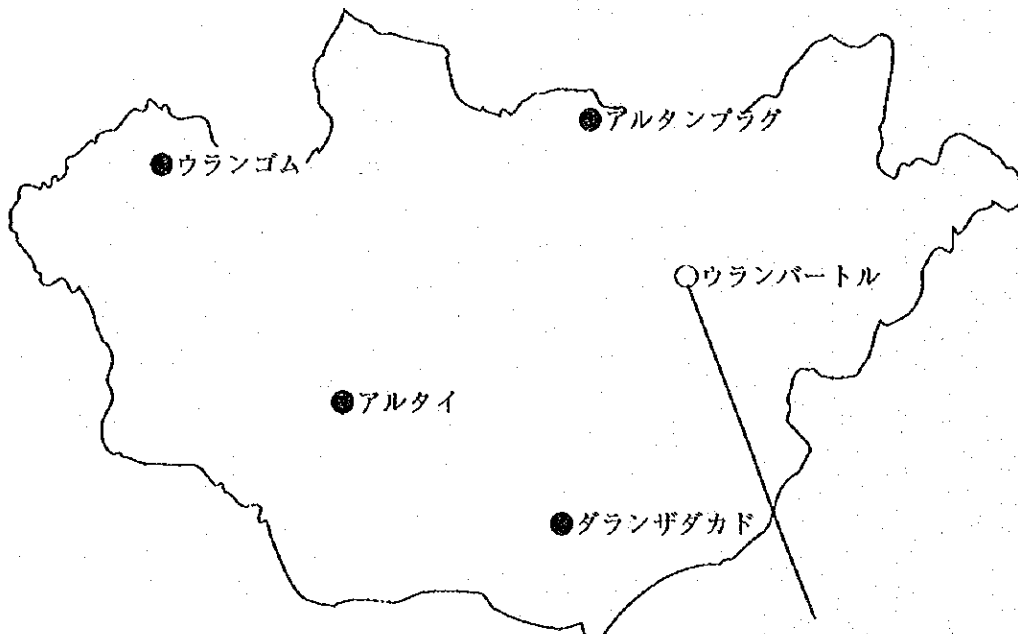
[1974～1991年度]



注) ・記載の案件名はファクトシートによる
・◎印は、平成4年4月1日
現在実施中の案件を示す

3. 無償資金協力

[1986～1990年度]



文化省テレビ・映画委員会に対するビデオ機材
外国貿易省コンプレックスボルト公団に対する
教育用パーソナルコンピュータ
基礎的医療機材整備計画・1/2
モンゴル国立大学図書館に対する視聴覚機材
B型肝炎不活化ワクチン製造技術改良計画
民間援助物資輸送費支援計画

注) ・記載の案件名はファクトシートによる

4. 円借款

[1986～1990年度]



案件：無

注) ・記載の案件名はファクトシートによる

〈 参考資料一覧表 〉

No. 1

項 目	資 料 名	発 行
I. 概 況	イミダス, 1992 世界年鑑, 1991 ワールド・アルマナック, 1991 モンゴル共和国, 1991 アジア要覧, 1990 世界各国要覧, 1991 ミリタリー・バランス, 1990-92	集英社 共同通信社 経済界 外務省 外務省 東京書籍 メイナード出版
II. 経済情勢及び経済・社会 開発計画 1. 経済情勢	モンゴルの経済社会構造, 1991 モンゴル概況, 1990 モンゴル情勢, 1991 アジア要覧, 1990	国際協力推進協会 外務省 外務省 外務省
2. 国家経済社会開発計画	モンゴルの経済社会の現状, 1990	国際協力推進協会
3. 我が国との関係	モンゴル共和国, 1991 世界年鑑, 1992 モンゴルの経済社会の現状, 1990	外務省 共同通信社 国際協力推進協会

項 目	資 料 名	発 行
Ⅲ. 援助実績と動向 1. 援助の概況	我が国の政府開発援助 下巻, 1991	国際協力推進協会
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向	アジア開発銀行年次報告書 Compendium of Ongoing Project as of 31 December	アジア開発銀行 UNDP
3. 我が国の援助実績と動向	国際協力事業団年報, 1991 国際協力事業団実績表, 1991 ファクトシート, 1992 モンゴルの経済社会の現状 我が国の政府開発援助 下巻, 1991	国際協力事業団 国際協力事業団 国際協力事業団 国際協力推進協会 国際協力推進協会
4. ファクトシート	実績資料全般	国際協力事業団
Ⅳ. プロジェクト配置図	ファクトシート, 1992	国際協力事業団



●モンゴル国